

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多様な人材の雇用支援事業				シート番号	015-051
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進	課 評価責任者(課長名)
						中嶋

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	有
	2	事業開始年度	平成 一 年度		終了(予定)年度	一 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	雇用対策法、女性活躍推進法、堺市女性雇用促進等職場環境整備支援補助金交付要綱、障害者の雇用の促進等に関する法律、堺市障害者雇用貢献企業認定制度実施要項、堺市障害者雇用推進奨励金交付要綱			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	人口減少、高齢化が進む中、働く意欲のあるあらゆる人材の活躍を推進し、働き方改革の実現をめざすとともに、中小企業の人材確保・雇用環境の整備に取り組み、本市産業の持続的発展を図る。平成30年度から、障害者雇用推進事業、女性の活躍推進事業における事業を統合し事業を実施。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内事業所、勤労者、求職者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	人口減少、高齢化が進む中、ワークライフバランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境づくりを進めることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①企業の働き方改革支援事業 ・働き方改革を積極的に進める企業を「堺市多様な人材の活躍推進企業」として認定 ②外国人材雇用支援事業 ・留学生採用に積極的な市内企業と留学生とのネットワーク構築を支援 ③女性の活躍推進事業 ・ダイバーシティ経営の考え方の理解促進、両立支援のための助成金活用に関するセミナーを実施 ・女性の職域拡大のための施設整備への補助(女性雇用促進等職場環境整備支援事業) ④障害者雇用推進事業 ・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定 ・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施 ⑤高齢者雇用推進事業 ・高齢者雇用管理セミナー等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	森興産株式会社					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	19,814	15,575	20,102	14,462	14,817	12,599	13,135	
主な事業費内訳	女性の活躍推進事業	千円	15,109	13,446	13,757	10,587	7,550	7,312	5,546
	障害者・外国人材雇用推進事業	千円	4,705	2,129	5,190	3,023	4,898	3,565	5,206
	企業の働き方改革支援事業	千円			1,007	704	2,221	1,599	2,235
	高齢者雇用推進事業	千円			148	148	148	0	148
財源内訳	国・府支出金	千円	7,554		6,582	5,021	3,909	2,746	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	12,260	15,575	13,520	9,441	10,908	9,853	13,135	
12 人件費 (b)	千円	5,330	5,330	6,970	7,380	8,100	8,100	7,380	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	25,144	20,905	27,072	21,842	22,917	20,699	20,515	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名 多様な人材の雇用支援事業	シート番号	015-051
--------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



- [14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載
- [15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	<p>14 企業の働き方改革支援事業では、女性、若者、障害者、高齢者等多様な人材が活躍する市内中小企業等を認定し、職場環境整備等の先進的な取組を広く情報発信することで、認定企業のイメージアップや人材の確保・定着、「働き方改革」の取組促進を図る「多様な人材の活躍推進企業認定制度」を実施し、7社認定を行った。また、認定企業の先進的な取組の情報をまとめた「令和元年度 堺市多様な人材の活躍推進企業ガイド」を発行し、市内企業の「働き方改革」の取組促進を図った。また、大阪労働局と共催で働き方改革セミナーを実施し、働き方改革関連法への円滑な対応等の啓発を行った。</p> <p>・外国人材雇用支援事業では、市内企業の経営基盤強化及び外国人留学生の安定雇用を図るため、外国人材の受入れに関する制度改正の内容をはじめ、採用や定着など外国人材雇用についての正しい理解を深めるためのセミナーや、留学生の採用を希望する市内企業と大学等のキャリアセンターとのネットワーク構築を支援するための交流会を実施した。</p> <p>・女性の活躍推進事業では、社員の多様性を認め、それぞれの能力を最大限引き出すことにより、多様化する市場ニーズやリスクへの対応を高めるダイバーシティ経営戦略セミナーや、就業機会の拡大や意欲・能力を十分に発揮できる職場環境を作ることをテーマとした仕事と家庭の両立支援助成金活用セミナー、女性雇用促進等職場環境整備支援事業を実施した。</p> <p>・障害者雇用促進事業では、「堺市障害者雇用貢献企業認定制度」を設け、障害者雇用に取り組む中小企業等を、障害者雇用管理に係る情報提供や奨励金の支給等により支援するとともに、障害者雇用促進セミナー・障害者雇用管理サポートセミナーを実施し啓発を行った。また、働く意欲のある障害者への支援として、ハローワーク堺と共催で障害者就職面接会を実施した。</p> <p>・高齢者雇用推進事業では、ハローワーク堺と共催で高齢者雇用管理セミナーを実施し、市内事業所に対して、高齢者雇用への一層の理解の推進及び高齢者雇用確保措置の導入・改善に向けた支援を行った。</p> <p>・堺市と地域活性化包括連携協定を締結している東京海上日動火災保険株式会社との共催で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、従業員の活向上や生産性の向上、業績向上等につなげることをテーマとした健康経営セミナーを実施した。</p> <p>上記の各種事業の啓発セミナーの参加者は425名となり、目標を達成した。また、障害者雇用貢献企業認定企業数は15社、認定企業に雇用される障害者数は109名となり、認定企業数は昨年度と同数であったが、雇用障害者数は、1社あたりの雇用者数が少なかったため、減少した。</p>							
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	セミナー参加者数	人	目標値	389	459	240	275
				実績値	233	494	425	
				達成率	60%	108%	177%	
				評価	少し悪い	良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など		多様な人材の雇用支援事業で実施するセミナー参加者数の合計					
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	障害者雇用貢献企業認定企業による雇用障害者数	人	目標値	170	170	170	170
				実績値	149	140	109	
				達成率	88%	82%	64%	
				評価	普通	普通	少し悪い	
	算出方法・設定根拠など		障害者雇用貢献企業による雇用障害者数の合計					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	セミナー参加者数	人	233	494	425
	②	上記①にかかる年間経費	千円	20,905	21,842	20,699
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	89,721	44,215	48,704
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	障害者雇用貢献企業認定企業による雇用障害者数	人	149	140	109
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,858	4,117	5,364
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	19,178	29,408	49,212
	備考(算出についての説明等) 総コスト×(該当事業費÷総事業費)					

#### 業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>・民間企業との共催による新たなセミナーや、当初予定していなかった大阪労働局との共催セミナー、及び積極的な広報活動等により、セミナー参加者数の目標を達成できた。</p> <p>・障害者雇用貢献企業認定制度について、認定企業数は昨年度と同数であったが、1社あたりの雇用者数が少なかったため、雇用障害者数は減少となった。</p> <p>・効率性について、総コストは大きな増減はないため、指標の増減に伴って、単位あたりの経費が増減している。</p>	<p><b>【分析のチェックポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の達成度はどうだったか。</li> <li>○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。</li> <li>○ 資源投入は適切でしたか。</li> <li>○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。</li> <li>○ 有効性は高いですか。低いですか。</li> <li>○ 効率性は向上していますか。</li> <li>○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。</li> <li>○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。</li> </ul>
----	--	--

## 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	シート番号	015-051
-------	--------------	-------	---------

### ≪ V. 点検 ≫

#### ＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 人口減少、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境づくりを進めることは、今後、益々必要であり、廃止することは困難である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 「多様な人材の活躍推進企業認定制度」を休止することで、「働き方改革」の取組促進を図る啓発事業が出来ない。(再開時期 令和3年度) 各種セミナー等を延期することで、啓発事業を実施することができない。(再開時期 令和2年度7月以降)
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> コロナ禍により「多様な人材の活躍推進企業認定制度」は令和2年度は休止する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 外国人材雇用支援事業にかかるセミナー等について、オンライン上でのセミナーとし、申込についても、Webでの申込とする。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (障害者支援課) 関連事業名 (障害者就業・生活支援事業) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	<b>理由・説明</b> ・公民連携の推進については、企業向けセミナー等について、民間企業との共催や、事業の一部を委託するなど、既に取り組んでいる。 ・外国人材雇用支援事業にかかるセミナー等について、オンライン上でのセミナーとし、申込についても、Webでの申込とする。 ・他部局との連携については、障害者の就業面と生活面を一体的に支援する堺市障害者就業・生活支援センターと連携し、障害者の一般就労への推進を行っている。 ・国・府等との連携については、ハローワーク堺、国の外郭団体、大阪府と連携の上、事業を実施している。 ・他政令市と比較し、障害者雇用貢献企業に対して奨励金の交付だけでなく、総合評価入札加点や融資優遇制度など、部局間連携による総合的な支援を行っており、サービス水準は上回っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 女性、若者、障害者、高齢者等、働く意欲のあるあらゆる人材の雇用・就労の促進を図るため、企業向けセミナー等の実施手法の変更など、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、引き続き、企業等のニーズに合った啓発事業を実施するとともに、職場環境の整備等に要する経費の一部を支援する。		